



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

TPPの「大筋合意」をつけて

「大筋合意」は、農産物重要5品目を聖域とした国会決議も踏みにじった内容であり、下呂市の農林業への影響は計り知れない。さらに、今、米価が下落している状況で、「大筋合意」をどうとらえ、その内容が市に及ぼす影響をどう受け止めているのか。

「大筋合意」をしたが、TPP交渉が決着したわけではない。これから協定文書の作成、さらに各国の批准、国会承認という段階がある。参加各国の国民、議会がこれを受け入れるかどうかにかかっている。

◆農林部長

今後の支援策いかなでは、下呂市などの小規模経営で高齢化、獣害などに悩む中山間地域など条件不利地域は、価格下落に陥った場合に、離農や廃業に追い込まれる農家が発生することも考えられます。こういった事態を回避するためにも、国の今後の動向を注視するとともに、場合によっては市独自の支援策や、国の支援策へ更なる

の上乗せなどを考えていかなければいけないと思っています。
生業をしっかりと支援して、地域の振興へ

農林業への支援は地区での農業とくらしを継続できる支援や、就農者への支援強化など、中小企業・商店への支援。例えば商店リフォームや住宅リフォームの実施などを具体化すること。

生業は、くらしと一体であり地域内経済の循環を、より大きく強くすることにつながる。

◆農林部長

農林部の最重要課題として新規就農者の誘導や、育樹祭で築いたパイプを活かした益田清風高校での林業関係の授業開催など、一次産業面から、若者の移住・定住に取り組んでおり、併せて就農後におけるキメ細かい支援やフォローに取り組んでいます。

◆観光商工部長

中小企業や商店への支援としては小口、経営安定などの融資制度を設け、利子補給などを行っています。雇用の創出を伴う企業の設備投資、拡充などに対しては、企業立地促進助成金、資格取得など受講料などの一部を助成する人材育成支援事業補助金などがあり、利用いただいています。



8 番
伊藤厳悟議員

2027年(平成39年)リニア新幹線開業に伴う下呂市の対応について
①濃飛横断道路の整備の見通しについて

◆市長

リニア関連の整備区間は中央自動車道からリニア岐阜県駅、木曽川に架かる美恵橋までの5kmで、それ以外の中津川～下呂間約55km及び郡上市和良町方須く八幡町の間約17kmについて、具体的な計画は示されていません。

②アクセス道路としての役割について(国道257号の改良整備の推進)

◆建設部長

リニア中央新幹線の開業により、国道257号の果たす役割は、たいへん重要であると考えます。下呂～中津川間は、全線2車線改良済みですが、安全に通行するには、まだまだ改良が必要な箇所があるため、ターゲットを絞って要望していきたいと考えています。

◆建設部長

③下呂市と中津川市の協力体制について
中津川市とは要望個所の絞り込

みなど統一を図り、常に情報交換を行い連携を強めていきたいと考えています。

就業者の減少について

①下呂市の現状と今後の見通し及び対策について

◆観光商工部長

生産年齢人口(15歳～64歳)は、今後も減少が見込まれます。益田清風高校での地元企業力イダンス、企業・求人紹介冊子の発行、市内就職情報バンク、特別支援学校の見学会、高校生の企業見学バスなどの事業に新たに取り組み、若者の定着を促していきます。

②シニア世代の労働力の活用と役割について

◆観光商工部長

若者の定住と合わせて、就業者の確保にはシニア世代(プレミアマム世代)の活躍も不可欠であると認識しています。地域づくりや農地の保全・活用、集落営農の担い手としての役割が期待されます。また、シルバー人材センターにふさわしい仕事を提供し、市としても支援していきます。

陸上用グラウンドの建設計画について

400mトラックが確保できる陸上用グラウンドの建設計画は

◆副市長

教育、体力づくりの一環、元気な下呂市にむけて中期的なスパンの中で検討していきたい。



2 番

今井 政良 議員

公の施設の見直し、市有地の活用について

①現状と今後の見直しについて

◆総務部長

平成28年度までに地域自治会や施設利用者など関係者との協議を終了し、平成30年度末を目途に見直しの作業を完了することとしております。

②統合となる馬瀬中学校の活用について

◆教育部長

平成27年11月に提出された馬瀬中学校の統合に関する要望書に「地域住民が継続的に活用できるようにしてほしい」という一項目があり、地域の活性化のために地域住民の提案や民間での活用など、より良い活用方法を市長部局との協議により進めます。

③若者定住の為に市有地の宅地活用について

◆総務部長

市は、宅地などに活用できそうな売却可能な土地について、測量の上、土地の所在地や売却価格、現況などを「広報紙」と「ホームページ」に

掲載し、常時公募を行っています。

④旧下呂館跡地・旧県立下呂温泉病院跡地活用について

◆経営管理部長

ハード面では、ランドマークの整備、観光交流センターの整備、2次交通発着所など整備、当該施設周辺道路などの整備、ソフト面では、まち歩き推進事業、着地型観光推進事業、2次交通整備調査事業など、市内各地域におけるあらゆる地域資源を有効に生かした産業振興や地域活性化の推進を図るための、事業への活用を検討しています。

空家、空店舗の対応策について

現状と対応策について

◆経営管理部長

空き家の所有者(約500件)にアンケートした内容を基に、下呂市に合った空き家対策を検討し、空き家に関する情報を一括管理することで情報発信できるシステムを構築、地域外住民との交流拡大、移住定住の促進に繋がる取り組みを実施します。

◆観光商工部長

創業支援事業計画に基づき、商工会が市内の空き店舗などの情報収集を行い11月末で15件の情報提供を受けています。空き店舗に係る補助金も改修費も対象にするなど見直しており、今後も、商工会・金融機関と連携し、創業支援を進め、対策を進めていきます。



10 番

服部 秀洋 議員

特定健診について

①現状と課題

◆健康医療部長

平成26年度の統計より下呂市は、特定健診受診率が48.5%（県内平均35.9%）国が目標としている60%に達していない状況で推移しており、低い受診率が課題となっています。

②新たな検査項目及びがん検診部門の追加は

◆健康医療部長

「虚血性心疾患」「脳血管疾患」予防のため平成28年度から特定健診の自己負担はそのまま心電図検査を追加し実施の予定です。また、がん検診については、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を実施、さらに平成28年度より前立腺がん検診を追加して実施します。

今後の部局間連携について

①介護保険などの手続き簡略化は

◆福祉部長

介護保険の申請窓口は地域包括支援センター、各振興事務所の福祉係が受け付け、取り次ぎという方法で業務を扱っています。簡単

な問い合わせは市民課でも回答できるよう定期的な業務の確認、勉強会を実施していきたいと考えています。

②災害時における技術職部門の連携は

◆総務部長

現在上下水道部が下呂庁舎、農林部と建設部が萩原庁舎にあることから、テレビ会議システムなどを活用し、情報交換を行いながら対応に当たっています。なお新しい庁舎整備方針で、今後下呂総合庁舎に農林部、建設部が移転した場合でも、同システムを使用する予定です。

地籍調査について

①進捗状況は

◆建設部長

地籍調査事業における下呂市全体の計画面積は約616km²、そのうち平成26年度末調査済面積は約69km²で、進捗率は11.1%となっています。

②山林境界の未確認による弊害は

◆建設部長

所有者や山林の境界が不明確であることは、森林整備が進まない要因のひとつであり、所有者や境界の特定に費やす労務は年々増加している状況です。